

地球温暖化対策技術分野 照明用エネルギー低減技術（反射板・拡散板等） 実証機関選定の考え方について

実証機関の公募について

平成23年度「環境技術実証事業実施要領」に従い、実証機関を募集します。

実証機関選定の考え方について

環境技術実証事業 地球温暖化対策技術分野（照明用エネルギー低減技術（反射板・拡散板等））における実証機関の選定に当たっては、以下の各観点に基づいて行います。

1. 組織・体制について

- ① 実証機関としての役割を果たす十分な体制、人員が確保されていること。
- ② 組織間の具体的な役割分担、責任体制が明確であること。
- ③ 定期的な内部監査を実施すること。
- ④ 実証業務にかかる記録の保持を実施すること。

【申請書類】

- ・ 実証機関の実施体制に関する資料
（申請書類：別添2、2-1～2-5）
- ・ 実証機関に必要とされる要件を証明する添付資料
（申請書類：別添6の①）
ただし、地方公共団体には別添6の①の書類提出は求めない。

- ⑤ 実証試験要領に定める品質管理システムを構築・文書化し、適切に実施すること。

【申請書類】

- ・ 「実証試験要領 付録1：実証機関において構築することが必要な品質管理システム」を満たすことが確認できる品質マニュアル等の文書（いかなる名称、様式でもよい）

2. 技術的能力について

- ① 実証試験要領に定めた実証試験の実施等が可能なこと。
- ② 技術分野に関する十分な実績を有していること。

※ 新たに設立される法人については、技術分野に関する十分な実績を持つ人員を

有していること。

- ③ 実証試験を実施する技術的能力を有する十分な人員、試験設備を有していること（必要に応じ、実証試験の一部を、委託・請負契約等に基づき、外部機関に実施させることは妨げない。）。

※ 自ら試験研究機関を持たない機関については、上記①、②の観点を踏まえ、十分な組織・体制及び技術的能力を擁する組織と連携するなどにより、実証機関としての役割を果たせる体制が明確であること。

【申請書類】

- ・ 実証試験の実施体制に関する補足説明資料
（申請書類：別添 2、2-1～2-4）
 - ・ 実証試験に利用する機器及びその保有状況について
（申請書類：別添 5）
 - ・ 実証機関に必要とされる要件を証明する添付資料
（申請書類：別添 6の②）
- ただし、地方公共団体には別添 6の②の書類提出は求めない。

3. 公平性の確保について

- ① 実証試験の実施、実証試験結果報告書の作成及び実証試験全体の運営において、実証申請者等による運用が差別的になるおそれがないように、実証試験の運用の公平性が保たれること。
- ② 実証対象技術の審査及び実証試験の運用等の各手続きにおいて、実証申請者によって情報や対応が異なるおそれがないこと。
- ③ 実証業務で知り得た技術情報等の機密保持手続きが、実証申請者等によって異なるおそれがないこと。

【申請書類】

- ・ 実証機関に必要とされる要件を証明する添付資料
（申請書類：別添 3、別添 6の③、④）
- ただし、地方公共団体には本項目に関する書類提出は求めない。

4. 公正性の確保について

- ① 特定の実証申請者等への助言その他行為により、実証試験の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。
- ② 実証対象技術の審査及び実証試験の運用等の各手続きにおいて、特定の実証申請者

等との利害関係が影響を及ぼすおそれがないこと。

- ③ 実証申請者からの異議申し立て等に対して、適切な処置、記録および是正処置を実施すること。
- ④ 実証機関の責任者が、実証申請者の役員もしくは使用人である場合は、当該実証申請者が製造した機器の実証試験を行わないこと。
- ⑤ 実証試験に携わる職員が、実証申請者等の役員もしくは使用人である場合は、この職員は当該実証申請者が製造した機器の実証試験を行わないこと。

【申請書類】

- ・ 実証機関に必要とされる要件
(申請書類：別添3、別添6の③、④)
ただし、地方公共団体には本項目に関する書類提出は求めない。

5. 経理的基礎について

- ① 実証機関としての役割を果たす十分な経理的基礎及び財政上の独立性があること。
- ② 定期的に会計監査を実施すること。

【申請書類】

- ・ 実証試験の実施体制に関する資料
(申請書類：別添2、別添2-6～2-7)
- ・ 実証機関に必要とされる要件を証明する添付資料
(申請書類：別添6の⑤)
ただし、地方公共団体には本項目に関する書類提出は求めない。

6. 経費積算等の妥当性について

- ① 環境省が定める仕様等に基づき、適正に実証業務が行えるよう経費の積算がなされていること。

【申請書類】

- ・ 実証に要する費用の見込み（概算）
(申請書類：別添4)

7. その他

事業の円滑な実施のため、選定機関数には上限を設けることとする。

以上